

◆開会式

開会宣言

ニセコ会議実行委員長 松田裕子

ご来賓の皆様、全国からお越しの皆様、ようこそニセコ町にお越しくださいました。ただいまから第22回環境自治体会議ニセコ会議を開催します。

環境自治体会議代表幹事あいさつ

北海道士幌町長 小林康雄

環境自治体会議を代表し、ひとこと挨拶をさせていただきたい。全国から300名の方がお集まりになり、お出いただいた皆様に心より感謝する。池田町での開催から数えて、北海道内では3回目の全国大会となった。実行委員長、議長をはじめ厚く感謝申し上げる。

ニセコ町は、ゆたかな自然環境を活かした農業、国際的にも高い評価を受けているリゾート観光で発展してきた町。北海道内でもユニークな取組みを積極的に行っている。こうしたニセコで協議が行われることはきわめて意義深い。大きな成果が出ることを期待している。

アベノミクスにより景気回復と言われているが、地域・業種によっては成果が不透明である。3.11と原発事故より3年が経過し、復興状況は地域によって差がある。エネルギー問題を議論してきたが、エネルギー基本計画でも脱原発の方向は曖昧だ。地球温暖化を起因とする集中豪雨、ゲリラ豪雨などの異常気象が頻発している。環境自治体会議では、意見交換会や視察を重ねて新共通目標の運用を開始したところである。点検評価しながら日本の環境政策をリードできる組織になりたい。先ほどの意見交換でも全国に呼びかけて会員を増やす努力をしようという声があがった。パネルディスカッション、分科会などいろいろなプログラムを通じて、共通認識を深めながら成功裏に開催できることを期待している。

お世話をいただくニセコ町の皆様に感謝し、ニセコ町がますます発展・充実していくよう、また参加者のご健勝とご健康を祈り、挨拶とさせていただきます。

歓迎あいさつ

ニセコ町長 片山健也

全国からニセコ町にお越しいただいた皆さんに心から感謝する。ニセコ町では20年ほど前から情報共有と住民参加を徹底し、住民力で変えていくことを続けてきた。懇談会をはじめ、たくさんの積み重ねがある。2000年にはニセコ町まちづくり基本条例を制定したが、これは町にとっての憲法だ。

環境自治体会議の全国大会は22回目で、道内では3回目になる。横目で見ていていつかニセコでもやりたいと思っていた。農業も観光も、これからのキーワードは環境。安心安全な農産物をつくり、フードマイレージをコントロールすることが子どもたちの安全につながる。景観と環境、水資源を守ることが基本になる。水俣市のごみへの取組みや下川町のエネルギーの取組みを参考にしてきた。町民センターを2年前に改修し、冷暖房は地中熱ヒートポンプ、追尾型太陽光発電を導入した。将来的に公共施設はすべて自然再生可能エネルギーで賄う町にしたい。温泉バイナリー発電を含め、エリア内の電力も賄いたい。資源・エネルギー・経済の3つの循環が重要だ。フードマイレージを含めた地産地消で経済循環させていきたいという思いでまちづくりしている。

エリア内の年間観光客数は450万人、そのうちニセコ町には150万人強が訪れ、45万人が海外からいらしていただいている。ニセコ羊蹄エリア内にある21の温泉はすべて源泉を持つ。居酒屋、スナックはすべて明朗会計。おいしいものもたくさんあるが、働いている人の笑顔をみて帰ってほしい。3日間、様々な視点で議論をしていただき、住民力で発想するにはどうすればよいか、次のステップへ変えていくにはどうすればよいかが見えてくる会議にしたい。今後の活躍を祈念して挨拶とする。

ニセコ町議会副議長 猪狩一郎

第22回環境自治体会議にお集まりの皆様、ようこそお越しくださいました。全国で環境政策に積極的に取り組んでいる自治体が集まる大変重要な会議とうかがっている。ニセコ町で開催できたこと大変うれしく思っている。改めて歓迎申し上げます。

四季それぞれ豊かな自然と農業と観光が融合したくらしの町として、国内はもとより海外からも注目されている。

平成15年に環境基本条例を制定した。また、水道水源保護条例、地下水保全条例など、議会も行政と一体になって環境政策を進めている。命を守ることは、森・水・空気を守ること。自然環境を守ることは自分たちが守られることだと意識し、敬意をもって取り組まなければならない。国内外から注目されていることを誇りに思う。課題は多いが行政と議会が両輪となって進めていかなければならない。この会議を通じてニセコの取組みを報告するとともに、有意義な情報交換を行いたい。皆様が地域のリーダーとして活躍されることを祈念して挨拶に代えたい。

来賓あいさつ

北海道後志総合振興局副局長 川村豊 様

全国各地から北海道にお越しくださいましてありがとうございます。ニセコ町は農業が基幹産業であるが、いまや国際的なスキーリゾート地として知られている。新たな計画も多々ある。一方で幻の魚イトウが生息する尻別川、羊蹄山、ニセコ連邦という美しい山々に囲まれた素晴らしい地域でもある。約170ある北海道の自治体の中でわずか3つの環境モデル都市のひとつである。この地域で開催できるのは意義深いことだ。会議での成果がニセコ町をはじめ全国自治体に生かされることを期待したい。

後志は1市19町村で素晴らしい自然を有する地域である。おいしいお酒をたくさん造っている。様々なお酒とそれに合う肴がある。滞在中、後志のおいしい酒と肴をご堪能いただきたい。会議の成功、ご多幸ご活躍を祈念して挨拶とする。

環境省北海道地方環境事務所長 徳丸久衛 様

素晴らしい山々に囲まれたニセコ町で、国連で定められた生物多様性の日にこの会が開催されることを心からお祝い申し上げます。22年前にリオで地球サミットが開かれた年に始まったと聞いている。当時は外務省に出向しており、国連会議を直接担当していたのではなかったが、地球レベルで取組みが始まった一方で国内でも住民地域と密着した自治体でこうした会議が始まったことを環境省などの情報から聞き及んでおり、素晴らしい取組みが始まっていると思った覚えがある。それ以来、何度かこの会議には関わらせていただい

ている。岐阜県多治見市で開催されたときは生物多様性の分科会に参加させていただき、地元の行政の方と色々な話をして刺激になった。今回は明日以降は参加できず議論ができなくて残念だ。今後も何度か訪ねさせていただきたい。温暖化問題、循環型社会形成、生物多様性構築は日本が目指すべき環境の姿であり、ここにいる方はそれをずっと追求されてきたリーダーだ。3日間、研鑽を積んで取組みを深めていただけると考えている。北海道は大自然があるが、自然との共生という意味でいろいろな課題がある。参加者の方に多くの参考になるのではないかと。主催者の皆さん、スタッフの皆さんに敬意を表し、皆さんにとって実り多きものになるように心より祈念し挨拶にしたい。

◆基調講演 「分権型エネルギー自治」による持続可能な地域づくり

～地域住民による再生可能エネルギー事業がダイナミズムを創発する～

●講師

長野県飯田市長

牧野 光朗

飯田市はリニア新幹線で全国的に話題になり、位置は分かってもらえているようだ。人口10万5,000人、南アルプスの中央まで市域が広がり、採れる農作物も多種多様、市田柿の干し柿があり、精密機械部品や環境産業も盛んで、多様性が特徴のまちである。色々な企業が関わっている環境の取組みはじめ、住民や多様な主体によるまちづくりが進められている。

今日は我々の地域の取組みを説明する前に、今どんな時代なのかを振り返っておきたい。日本の人口は2004年12月にピークの1億2,300万人まで増えたが、これから100年はどうなるか、いろいろな想定はあるが、楽観的でも悲観的でもない見方で2100年には4,800万人に減少すると言われている。地方に引き直すと、増田元総務大臣が座長を務める委員会は、先日、消滅する自治体が出てくるとショッキングな発表を行った。人口減少にどう対応していかなくてはいけないか。

バブルで都市圏が大きくなり、今後はまちづくり・地域づくりをどうするか、いろいろな議論がされている。コンパクトシティに誤解がある。ややもすると、中心部に住み周囲には誰も住まなくなるという、まるでアニメの「進撃の巨人」のようなイメージがあり、そのような考え方でやっていけるのかと疑問に思ってしまう。

平成の大合併を経て地区ごとに特徴ある地域づくりをしている。飯田市では市のシンボルであるりんご並木を子ども達が育て、大人が見守っている。天竜峡など、素晴らしい景観も地域にとって大事な宝である。上村地域の下栗の里というところがあるが、そこでは傾斜30度くらいのところに人が住んでいる日本のチロルと言われるところ、また市田柿の中山間風景なども大変美しい。ただその地域独自の特徴をなくしてしまっは、住み続けたいと思うだろうか。むしろ生まれ育ったところで、ある程度の拠点機能を集約しつつ大事なものを共有しながら持続可能な地域づくりを進めていくことが大事だと考える。

大事な視点は、「環境」と「人」だと考えている。



長野県飯田市 牧野市長

1つ目の視点「環境」についてだが、飯田市で環境の視点を打ち出したのは平成8年からの第4次基本構想・基本計画の中である。環境を頭に据えて地域づくりを考えていく必要があるだろうと考えた。平成19年には環境文化都市宣言をして翌年には環境モデル都市になった。この度ニセコ町も環境モデル都市になった。今後一緒に取り組んでいきたいと思う。

飯田モデルの全体構造は、個人個人が自分達の生活様式を振り返る、まち全体を低炭素化する、地域によってはレジ袋を有料化する等のことを行っている。飯田市でレジ袋削減をやってみたらいきなり85%の住民がレジ袋を辞退したので、条例化する必要もなかった。中心市街地から、緑あふれる中山間地に広げていく、『おひさま』と『もり』のエネルギーが育む低炭素な環境文化都市」を合言葉にしている。進めていく中で飯田のキーワードは「多様な主体の協働」であり、そのテーマのもと住民主体の地域づくり、産業づくり、まちづくりを進めている。

その中で取り組んでいるのが「おひさま発電所」である。今でこそ屋根貸し事業は珍しくないが、飯田市内の保育園の屋根を20年の長期にわたり契約したのが始まりである。行政だけなら自治体予算の中だけで行

い、地域への広がりがなかっただろうが、民間の力をいれて全国に広がり、ダイナミズムを生んだ。

視察を受けてよく誤解されているのが「どういうシステムにしたら良いか?」「一般住宅に応用したらどうなるか」という質問だった。おひさまのグループ会社が行うことによって、一般住宅でも初期投資ゼロ円で設置して運用している。しかし、システムを作ればすぐできるかというところではなく、大事なものは、おひさま進歩の原さん、私、飯田信用金庫、の3人が力を合わせて事業に取り組んだということにある。「メタボ三兄弟によるおひさまゼロ円システム」と言われたが、この3人が非常に重要である。新しいビジネスモデルを作るのがどういう人か。アメリカのMBAをとったという人が地域でやりたいと言ったらどうなるだろうか。地域では「どなたですか?」となると思う。持続可能な開発における教育、そういう考え方がユネスコでも重要になっていると思うが、飯田でも公民館活動を重視しており、そこには学びの土壌がある。原さんは地域で公民館活動をしてきた。環境が大事だということでNPO法人を立ち上げ、株式会社を立ち上げ、ビジネスモデルにまでなった。行政、市民、様々な方が地域の中にいる、あの人なら信じられる、あの人なら大丈夫だということが地域の中で大事なことである。地域の中に学ぶ土壌があって、地域活動と密接に関わっていて、みんなで支える、地域の中でダイナミズムが起きる、それが大切なのである。旧飯田測候所は建物自体が登録有形文化財に指定されているが、そこを残しておひさま進歩に貸している。ここを拠点に様々な取り組みをしていこうとしている。おひさま進歩は急に始まったことではなく、このような背景のもとで立ち上がり、現在では全国に広がる取り組みをしている。

おひさまエネルギーファンドは14本あり、20億円運用している。先日、証券取引等監視委員会から勧告を受けた、とのニュースが出たが、マスコミが実態をきちんと把握して報道していなかったので説明したい。委員会の指摘は、ファンドの出資者が出資して配当を得る口座と、会社の事務手数料や資本金など固有の財産に利用する口座を分けるようにというものだった。飯田市長としても、これからも一緒になって取り組んでいくとコメントを出した。地域にとって原さんはすごく信用があり、悪いことはしない人だと申し上げておく。

2つ目の視点は「人」。2050年の目標は次の次の世代、人材を一緒に育てていけるかにかかっている。人口減

少、少子化、高齢化が急速に進んでいく中で、いかに総合的な地域づくりをしていくか、ということである。私が市長になってから「文化経済自立都市」を打ち出した。一旦離れてもここに帰ってこられる、帰ってきたい、住み続けたいと思う地域づくりをしていきたい。どこの地域でも大事なものは人づくりである。子ども達がどのように地域の活動に関わっているだろうか。小学生は地域のイベントに関わってくれるが中学生になると部活で忙しく疎遠になり、高校生になると離れてしまい、卒業すると8割の若者が地域から離れてしまう。一番多感なティーンエイジャーが地域と離れてしまう。しかし中学生、高校生として関わることがあるはずだと思っている。人材サイクルができないと、地域に残る若い人材がいなくなる。そこをどうしていったらいいだろうか。

定住自立圏をつくる、という考え方がある。単体の市町村だけでなく周りの3町10村も一緒になって作っていこうと「南信州定住自立圏」の協定を結び、人口減少対策を考えている。環境の取組みには必要不可欠である。小中学校、大学と人材を育成し、この地域をいったん離れても戻ってくるようにする。地域と学校、家庭とつながりが切れないうりに取り組んでいる。高度成長からバブル期にかけての右肩上がりの地域づくりから、右肩下がりでも地域が自立できるように人づくりをしていく。「学び」と「交流」から地域をつくる。体験修学旅行は現在、1万7000人を、南信州・飯田フィールドスタディでは大学生を年間500~600人受け入れている。住民による地域づくりは重要だが専門的な知識やデータも必要ということで、飯田市は30大学80名の先生と「学輪IIDA」という知のネットワークを作っている。そこに文系理系関係ない。いくつか成果も出てきている。

そのひとつがラウンドアバウト。国際交通安全学会と地域住民との共同事業でできあがった。信号機つきの交差点をつぶして環状型の交差点を作ったのは飯田市東和町が全国で初めての試みである。なぜ実現できたのか。実は飯田市吾妻町にGHQの置き土産のロータリー、環状交差点がもともとあった。吾妻町の地域住民が、60年以上たつ桜並木の再整備をしたいと考えていたが、このロータリーが問題になった。桜並木に手を付けようとするとう公安当局から信号機付きにするように指導された。住民からは信号機という要望はなく、5差路だからラウンドアバウトが使いやすいと言っていたので、飯田市は公安当局の指導をスルーして、



飯田市東和町のラウンドアバウト

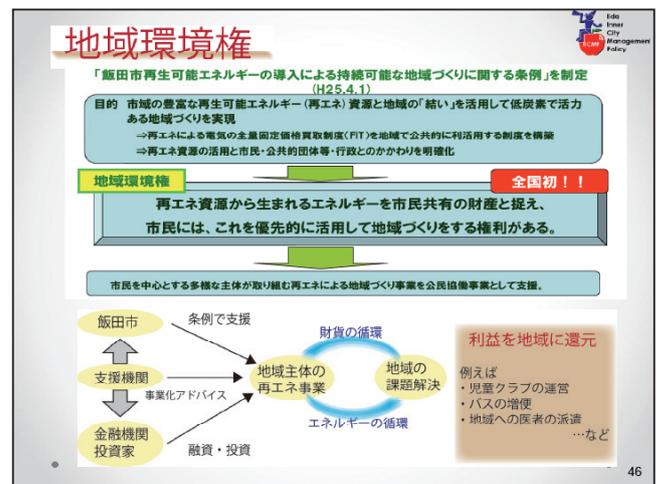
変わるのを待っていた。待っている間に専門家の先生達といろいろなデータを集め、情報を蓄積していった。こういう時に専門家の科学的な蓄積が重要になる。その時にあることが起こって可能になった。それが3.11だった。電気が不足し、信号機付きだけが交差点ではないと、手のひらを返すようになった。申請が通ったのが東和町のラウンドアバウト。地域住民が大事だと考えているものは大事、上から言われたことをただ地域住民に伝える時代は終わった。地域から発案があるものをいかに知恵を絞り、専門家の協力を得て進めるかが自治体の役割だと思っている。申請が通った後は道路交通法が改正されて、全国に広めましょうということになった。エコで交通安全にも役立つ、震災にも強い。そういうものの導入も考えていくことが大事である。

飯田はリニアが通る町だと申し上げた。リニアがくるとということで飯田市はどうなったかということ、「新しいまちを作るぞ」ということにはならないだろう。リニアに合わせてまちを作り直すということではなく、今のまちにどう入れていくかに知恵を絞っている。ビルが沢山建つのではなく、自分たちの地域の特徴をいかに活かして作っていくかに主眼をおいて各地区で冷静に議論が進んでいる。

そこで言いたいのは、失われた20年の考え方を変えないといけないと考えている。右肩下がりの時代にかかに持続可能な地域づくりをするか、それがプロジェクト・デザインである。デザイン思考、人間の思考や感性に訴えるものを作っていくかにはいけない。縦割りの予算の分配ではなく、むしろもっと新しい事業構想を起こして、右肩下がりに対応していく必要がある。

例として注目されているのが地域間協定による環境の取組みである。昨年4月に「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」ができた。なぜ飯田が打ち出したか、打ち出さざるを得なかったかということ、FIT（再生可能エネルギーによる電気の全量固定価格買取制度）に対して、再生可能エネルギーを広げるのに意味があるとは思っていたが、どこか違和感があった。FITが始まってから地域外の大資本が名乗りを上げて地域に入ってきた。それは皆さんのところでも起こっているのではないだろうか。確かに外の大資本が入ってくることによってエネルギーの循環は起こるかもしれないが、循環すべきものはエネルギーだけではない。大資本による再生可能エネルギー施設の運営では、そこで得られた財貨が地域の外へ出て行ってしまふ。それでは広い意味でエネルギーが循環しても、地域での経済循環はおこらない。

私は経済自立という考え方をとっている。地域の産業づくり、経済自立度を上げていかなければいけない。お金が出口からジャージャーと出ていくようでは自立度が下がる可能性がある。これまでも郊外の大店舗



飯田市 地域環境権

を通して翌日には財貨が外へ出て行ってしまふということを経験してきている。どういう形で地域の中で循環させるか。そこで「地域環境権条例」、環境は地域の財産で地域が使う権利がある、という条例を制定したところ、現在全国から注目されるようになった。飯田市では既にこの考え方にに基づき、地域が出資して小水力発電ができ、次に太陽光発電をつくる予定である。さらに、外からの企業とも一緒になってできるようにしたい。

最後に上村のプロジェクトを見てもらう。上村地区は高齢化率50%、保育園児数が全部で3人だった。予

算査定で、上村保育園は3人のうち2人が卒園してしまい、閉園の危機にあった。皆さんはどうするか、仕方ないと思うか。私は「絶対につぶすな」と言った。保育園をつぶすと間違いなくその上の小学校もつぶれてしまい、小学校がつぶれると町がつぶれてしまう。既成概念を乗り越えていかなくてはいけない。住民からそんな要望が出ていないとか、前例がないではない。首長が乗り越えなくてはいけないのである。そこで職員が上村プロジェクトを立ち上げた。どのように上村で保育をしていくか、そのためにいくらかかるか、とにかく守ることを目標とした。年間300万円の予算をかけた結果、今年4月は7人になった。これで終わりではなく始まりに過ぎない。出口政策が今取り組んでいるのが小沢川の小水力発電で、この発電で上村地区のすべての電力がまかなえる。その発電事業により地域は1,000万円の利益を得られる。すると保育支援策に必要な300万円がまかなえる。子育ては人材育成になる。これに取り組んでいるのが上村地区である。

既存の考え方では乗り切っていけない。大事なのは地域の住民が課題やアイデアを出し合っていくことである。そこで成功した事例が全国に広がっていく。色々なアイデアを出し合い、話し合い、学びあえる場、それが公民館、地域の中にあると訴えさせていただいて本日の講演とさせていただきます。

ご静聴どうもありがとうございました。